

山形県商工業振興資金のご案内

山形県商工業振興資金は県内企業の経営の安定や競争力の強化に必要な資金を融資し、本県商工業の振興と地域経済の活性化に資することを目的としています。山形県が金融機関に融資原資の一部を預託(産業立地促進資金は市町村と協調預託)することにより、低利融資を実現しています。

認定機関(県など)による認定の前に、取扱金融機関での審査があります。ご利用をお考えの場合は、まずは取扱金融機関にご相談ください。

【申込窓口】

山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行、七十七銀行(山形支店)、北都銀行(酒田支店)、東邦銀行(米沢支店)、山形信用金庫、米沢信用金庫、鶴岡信用金庫、新庄信用金庫、山形中央信用組合、北郡信用組合、山形第一信用組合、商工中金(山形支店・酒田支店)

資金名	貸付対象者 (融資を受けられる方)	利率	限度額 (運転資金の限度額)	期間(据置期間) 設:設備 運:運転	認定機関	備考
産業活性化 支援資金	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品、新サービスを提供するための事業を行う方 ・技術力・生産性の向上を図るための事業を行う方 ・省エネルギー化を図るための設備投資を行う方 ・集客力向上・販路拡大を図るための事業を行う方 ・試験研究や新商品の開発を行う方 	固定 1.6%	1億5千万円 (5千万円)	設15年(2年) ※ 建物の新築は20年 運 7年(2年)	県	【金利優遇 ▲0.2%】 (詳細は要綱をご参照ください) ・「やまがた子育て・介護応援いきいき企業認定制度」で実践(ゴールド)企業又は「優秀(ダイヤモンド)企業」に該当
地域産業振 興特別資金	<ul style="list-style-type: none"> ①「新連携」又は「経営力向上計画」の認定を受けて事業を行う方 ・中心市街地活性化計画に掲げる事業を行う方 ・BCPの策定及びBCPIに基づいた対策を行う方 ・事業用建築物の耐震改修を行う方(☆) ・「事業継続力強化計画」の認定を受けて事業を行う方等 ②自動車、自動車部品、航空機部品、有機エレクトロニクス関連製品、バイオ技術又は再生可能エネルギー発電設備の生産設備を導入する方 ・「経営革新計画」の承認を受けて事業を行う方 ・新分野進出を行う方(別会社又は組合を設立する場合を含む) ・「地域経済牽引事業計画」の承認を受けて事業を行う方 ③ 下記の補助金を受けて事業を行う方 「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」 「中小企業スーパードータルサポート補助金」 ・「先端設備等導入計画」の認定を受けて生産性の向上を図るための設備を導入する方 (詳細な要件は要綱及び要領をご参照ください) 	固定 ①1.4% ②1.2% ③1.0%	2億円 (8千万円) ※左欄(☆)に ついては 3億円 (設備のみ)	設15年(2年) ※ 建物の新築は20年 運 7年(2年)	県	【金利優遇 ▲0.2%】 ・②の要件に加え、従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下、ただし宿泊業・娯楽業は従業員数20人以下)の小規模企業者
事業承継 支援資金	<ul style="list-style-type: none"> ①事業継続が困難な事業者から事業資産等の譲渡を受け、県内において当該事業を承継する方 ・第二創業を行う方 ・後継者による経営権の集約を目的として、自社の株式を取得する方 ・中小企業経営承継円滑化法に基づき、経済産業大臣の認定を受けた方 ②事業承継後に、株式や事業資産の取得等を行う中小企業者の代表者個人の方 ・事業承継前に、株式や事業資産の取得等を行うおととする事業を営んでいない個人の方 ③「事業承継特別保証制度」を利用して経営の承継を行う方 	固定1.0% (③について、既往借入金の借換が含まれる場合は1.6%)	①② 2億円 (8千万円) ③2億円8千円 ※既往借入金の返済資金以外は2億円(8千万円)	①② 設 15年(2年) ※建物の新築は20年 運 7年(2年) ③ 10年(1年)	県	・③において、借換ができる既往借入金は、保証人(個人)を提供しているものに限る。また、商工業振興資金以外も借換可能
開業支援 資金	<ul style="list-style-type: none"> ①県内で新たに中小企業者として開業する方 ②廃業経験のある方で、廃業後5年以内に再起業に取り組む方 	固定 ①1.2% ②1.9%	①5千万円 ②2千万円	① 設15年(3年) ※ 建物の新築は20年 ② 設10年(3年) ①②運10年(2年)	開業先の 商工会・ 商工会議所 (NPO法人は県)	【金利優遇 ▲0.2%】 ・①の要件に加え、創業塾修了者、やまがたチャレンジ創業応援事業費補助金を受けた方、女性、若者(30歳以下)、シニア(55歳以上)、県外から移住して創業する方(原則として移住から2年内) ・所定の要件を満たした場合は、既往の開業支援資金の借換が可能
観光振興 資金	<ul style="list-style-type: none"> ①観光施設の整備を行う方 ②旅館・ホテルの改修を行う方 	固定 1.4%	①1億5千万円 (5千万円) ②3億円 (設備のみ)	設15年(2年) ※ 建物の新築は20年 運 7年(2年)	県	
産業立地 促進資金	<ul style="list-style-type: none"> ①県内の工業団地等に立地しようとする方 ②県内に大規模な立地を行う方、又は県外企業(製造業又は山形県立地立促進補助金を受けて物流関連施設を立地しようとする方若しくは本社機能を移転する方に限る)で県内に新たに立地する方 ③県内工業団地等に立地している方又は②を利用して立地した方であって増設・増築を行う方 	変動 0.7%	20億円	設20年(3年) 運15年(3年)	県及び立 地先の市 町村	・立地先市町村の認定が必要 ・県外企業・大企業でも利用可能 ・融資利率は、山形県指定金融機関の短期プライムレートの変動幅に合わせて変動させる
環境保全 促進資金	産業廃棄物処理施設を整備する方	固定 1.6%	3億円 (5千万円)	設15年(2年) ※ 建物の新築は20年 運 7年(2年)	県	
小規模企業 資金	従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模企業者(宿泊業・娯楽業は従業員数20人まで小規模企業者) ①県特 … 原則として無担保 ②特別小口 … 無担保・無保証人 ③小口零細 … 保証付き融資残高が2千万円以下の方(原則として無担保)	固定 ①1.9% ②1.8% ③1.8%	①3千万円 ②2千万円 ③2千万円※ ※既存の保証付融資残高を含む	設 7年(2年) 運 7年(2年)	信用保証 協会	・①②は商工会議所若しくは商工会又は市町村の意見書が必要 ・③はNPO法人は対象外 ・所定の要件を満たした場合は、既往の小規模企業資金の借換が可能
経営安定 資金	<ul style="list-style-type: none"> ①最近3か月の売上高又は売上総利益が過去3年以内のいずれかの年の同期に比べ5%以上減少し、経営に支障をきたしている方 ②取引先、他社の倒産等により、経営に支障をきたしている方 ③「指定業種」を営んでおり、最近3か月の売上高が前年同期に比べ減少し経営に支障をきたしている方 ④局地的な災害により被害を受け、経営に支障をきたしている方※ NPO法人の場合、「売上高」は「売上高に相当する収益」、「売上総利益」は「売上総利益に相当する利益」とする。 	固定 1.6%	①②③ 8千万円 (運転のみ) ④8千万円 (8千万円)	①②③ 7年(2年) ④ 設10年(2年) 運10年(2年)	①②③ 商工会・ 商工会議所 (NPO法人は県) ④県	・所定の要件を満たした場合は、既往の経営安定資金の借換が可能 ・③の「指定業種」とは、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき経済産業大臣が指定した業種 ・④の「局地的災害」とは、県内で発生した災害で、県が指定したもの
地域経済変 動対策資金	<ul style="list-style-type: none"> ・「原材料価格の高騰」の影響により、最近3か月の売上高又は売上総利益が前年比減少し、かつ売上高に対する売上原価の割合が前年同期に比べ増加し、経営に支障をきたしている方 ・「蔵王山の火口周辺警報の発表」の影響により、最近1か月の売上高が前年同期に比べて減少し、かつ以後2か月の売上高が前年同期に比べて減少することが想定され、経営に支障をきたしている方 ・「消費税率の引上」の影響により、最近3か月の売上高又は売上総利益が前年同期に比べ減少し、経営に支障をきたしている方 ・「新型コロナウイルス」の影響により、最近1か月の売上高が前年同期に比べて減少し、かつ以後2か月の売上高が前年同期に比べて減少することが想定され、経営に支障をきたしている方 	固定1.6% ※新型コロナウイルスの影響により、最近1か月の売上高が前年同期に比べて30%以上減少し、かつ以後2か月間をを含む3か月間の売上高が前年同期に比べて30%以上減少し、かつ以後2か月間を含まない3か月間の売上高が前年同期に比べて30%以上減少することが想定される中小企業者として県の認定を受けたものについては、無利率	5千万円 (運転のみ) ※新型コロナウイルスの影響により、最近1か月の売上高が前年同期に比べて50%以上減少し、かつ以後2か月間を含まない3か月間の売上高が前年同期に比べて30%以上減少することが想定される中小企業者として県の認定を受けたものについては、2億円	10年(2年)	県	【経済変動事象】 ・原材料価格の高騰(平成27年4月1日～) ・蔵王山の火口周辺警報の発表(平成27年4月24日～) ・消費税率の引上げ(令和元年10月1日～令和2年9月30日) ・新型コロナウイルス(令和2年2月25日～) ・無利率及び限度額の引上げについては、令和2年8月31日までに県に認定申請を行ったものに限る。